



# ウクライナビジネス情報： 主要ニュース

2023年10月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年11月23日



# 目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

# 1 | 経済動向（1）

## 財政援助

- ウクライナ財務省によると、2023年10月23日にウクライナは、EUからマクロ財政支援として15億ユーロ（16億ドル）にのぼる9回目の分割融資（トランシエ）を受けた。ウクライナは2023年、国家予算へのマクロ財政支援を目的として、150億ユーロ（160億ドル）にのぼる譲許的融資を受けている。
- ウクライナ財務省は、米国が世界銀行のマルチドナー信託基金を通して、ウクライナ国家財務局に対し、11億5千万ドルにのぼる補助金を提供したと発表した。この資金により、政府による特定の社会扶助事業に係る支払い、非常事態への予算配分、政府・教育機関の従業員給与をはじめとする国家経費の一部が賄われる。
- リトアニアのイングリダ・シモニーテ首相は、ウクライナ支援のためにリトアニアが2024年の予算から3億4,000万ユーロ（3億5,600万ドル）を拠出する予定であると発表した。（ウクライナスカ・プラヴダ、10月4日）

## 自動車市場

- ウクライナでは、2023年の初めの9カ月で24,200台の電気自動車が購入された。2022年比で60%以上の増加となった（フォーブス・ウクライナ、10月24日）。
- 2023年10月の新車登録は5,700台にのぼった。2022年10月と比べ、83%増えている。10月に最も需要が高かったのはトヨタ車で、929台が登録された（ウクルアフトプロム、11月1日）。

## 国際支援

- 英國政府は2023年10月5日に、ウクライナへの追加支援を発表した。さらに、ウクライナ政府が300万世帯に越冬支援金を配布できるよう、英國の4回目の融資保証である5億ドルが世界銀行を通じて支払われた。オランダ政府は2023年10月6日、ウェブサイトで、第3回ウクライナでの人道支援パッケージとして1億200万ユーロ（1億800万ドル）を拠出すると発表した。

## 外貨準備

- ウクライナ国立銀行（NBU）は、10月1日、ウクライナの外貨準備高が397億820万ドルにのぼったと発表した。9月中に1.7%減少したが、これはウクライナの外国為替市場での需給格差を埋めるためのNBUによる通貨介入、そして外貨建債務返済によるものである。後者は大部分が国際社会からの支援で相殺されている。

## 2 | 経済動向（2）

### 年金証書、電子化へ

- ウクライナ年金基金は、紙媒体に代わる電子年金証書を導入する予定である。電子年金証書は電子政府ポータル「ディーア」で作成される。電子証書も紙媒体と同じ法的効力と有効期間を持つ（ウクルインフォルム、10月9日）。

### 国債発行による資金調達

- 財務省は内国債の発行による資金調達を続けている。
- NBUによると、ウクライナ政府は2023年1月から9月までの間に、内国債の入札を通じて 4000億フリヴニヤ（110億ドル）を調達した。戒厳令が敷かれてからは、合計6500億フリヴニヤ（178億ドル）以上を調達している。

### 労働市場、求人数はロシア侵攻後最多

- ウクライナの求人プラットフォーム「Work.ua」によると、2023年9月、雇用主は105,809件の求人募集を掲載した。8月から3%増加しており、ロシアによるウクライナ侵攻後、最多である。

### 個人起業家の新規登録数、3年間で最多に

- 戦争中にもかかわらず、ウクライナの中小企業の数は増加し、戦前の記録を更新している。
- Opendatabotの統計によると、2023年9月、ウクライナでは、過去3年で最多の35,587人の個人起業家が新規登録された。そのうち43%が貿易業で、次いで小売・卸売業が多かった。

# 3 | 政治動向（1）

## デンマーク、米国、スウェーデン、英国が追加軍事支援を発表

- 2023年10月26日、デンマーク政府は、37億デンマーク・クローネ（約5億2,600万ドル）以上にのぼるウクライナへの追加軍事援助パッケージを発表した。これにより、歩兵戦闘車、戦車、装甲兵員輸送車、弾薬、ドローンなどが供与される。（ウクルインフォルム、10月26日）
- 米国防総省は2023年10月11日、ウクライナに対する2億ドル相当の追加軍事援助パッケージを発表した。このパッケージでは、防衛能力強化に欠かせない空対空ミサイル、砲弾、対戦車ミサイル、弾薬などが供与される。（米国国防省、10月11日）
- 2023年10月6日、スウェーデンのポール・ヨンソン国防相は、スウェーデンがウクライナに22億スウェーデン・クローナ（約1億9,800万ドル）相当の追加軍事援助パッケージを提供すると述べた。このパッケージでは、主に砲弾が供与される（ロイター通信、10月6日）。
- 10月11日、英国のグラント・シャップス国防相は、ウクライナに対する1億ポンド（約1億2,300万ドル）を超える追加軍事援助パッケージを発表した。このパッケージでは、地雷除去、装備の保守、ウクライナの主要インフラ施設の防衛能力強化のための資金が供与される。（英国政府サイト、10月11日）

## 国際関係

- 2023年10月11日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領がベルギーを訪問し、ウクライナ防衛問題コンタクトグループ会合（ラムシュタイン会合）に参加した（公共放送局スピーリネ、10月11日）。会合では、多くの参加国が財政・軍事面でウクライナを支援する意向を表明し、ウクライナ国防省とブルガリア共和国国防省との間でも覚書が交わされた（ゴロス、10月13日）。
- 2023年10月24日、第2回国際クリミア・プラットフォーム議会会合がプラハで開催された。同プラットフォームは、ウクライナ支援に向けた国際的な結束を示し、2014年にロシアに併合されたクリミア半島の情勢に世界社会の注意を集めることを目的で設けられている。

## 人事異動 一新国防次官任命

- 10月5日、ウクライナ政府は3人の新たな国防次官を任命：イワン・ガブリリュク氏、スタニスラフ・ハイダー氏、ドミトロ・クリメンコフ氏

# 4 | 政治動向 (2)

## 徴兵登録簿

- ウクライナ独立通信社、ウニアン通信は、2023年10月より、ウクライナ統一徴兵登録簿「Oberih」の運用が開始されたと報じた。この登録簿では、必要な個人情報と兵役情報が管理される。徴兵者は徴兵事務所に出頭せずとも、軍籍に登録することができる。召集令状も電子版で届くようになった。

## 国家予算

- 2023年10月18日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、2023年の国家予算支出を3,226億フリブニヤ増額する法律第10038号に署名した。
- 多くの予算が防衛・安全保障に配分される。

## 「5-7-9%」優遇融資制度、

- 財務省によると、ロシアがウクライナに全面的に侵攻してから、政府の優遇融資制度「5-7-9%」のもと、約4万件、1,555億フリブニヤ相当の融資が実施された。融資は主に農業生産者に利用された。

## 起業・雇用促進事業「eロボタ」

- ウクライナ政府は、ウクライナ人による起業、企業家の育成や研修を助成するeロボタ (eRobota)という事業を立ち上げた。これは起業と雇用創設を促すことを目的としている。
- ウクライナ経済省によると、同事業の1つの補助金プログラム（プラスチ・スプラーバ）ではすでに約8,600人のウクライナ人が国の助成対象となり、起業や事業を成長させるために20億フリブニヤ（約5,500万ドル）を受け取る予定。

# 5 | 企業動向

## ウクライナの民間郵便サービス「ノバ・ポシュタ」、ラトビアとエストニアに初支店を開設

- ウクライナの物流を支えるノバ・ポシュタ (Nova Poshta) は2023年10月、ラトビアとエストニアでそれぞれ1号店を開設し、宅配サービス「ノヴァ・ポスト (Nova Post)」を立ち上げたと公式サイトで発表した。
- 現在、ウクライナのほかに欧州8カ国に同様の支店がある。フォーブス・ウクライナによれば、2023年末までに同社はハンガリー、イタリア、フランス、オーストリアにも支店を開設する予定である（[フォーブス・ウクライナ、10月16日](#)）。

## エネルギー大手DTEK社、ポルタワ州に建設予定の風力発電所の予備設計を開始

- ウクライナのエネルギー大手DTEK傘下のDTEKリニューアブルズは、ポルタヴァ州に建設を予定する風力発電所の予備設計を開始した。2024年5月までに完了する見込み。
- この風力発電所は2025年末か2026年初頭の稼働を予定している。

## 小売りチェーンアウロラ社、ルーマニアで1号店を出店

- ウクライナで均一低価格販売を展開する小売りチェーン「[アウロラ・マルチマーケット \(Aurora Multimarket\)](#)」が、ルーマニアで1号店を開設したとウェブサイトで発表した。
- 同社の経営陣は、ルーマニア市場への進出によりウクライナ製品に対する国際的な認知度を高められると考えている。

## キングスパン社、ウクライナで新建築技術キャンパスを設立

- 断熱材と省エネ建築技術で世界を牽引する[キングスパン \(Kingspan\)](#)は、ウクライナで2億ユーロ（約2億1,400万ドル）を投じ、新しい建築技術キャンパスを設立する。
- 同社のウェブサイトによると、今後5年間かけて建設されるキャンパスでは、600人以上を新規雇用する予定。

# 6 | 用語集

用語	説明
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
NBU	ウクライナ国立銀行
オープンデータボット	ウクライナの企業情報や人口統計等、様々な分野の政府機関からのデータを一元化して提供するプラットフォーム
ロイター通信	ニュース・金融情報を扱う世界屈指の国際通信社
ススピリーネ	ウクライナの公共放送通信社
ウクラインスカ・プラウダ	ウクライナの社会、政治、経済情勢を専門とする民間のオンラインメディア
ウクルインフォルム	国際放送も行うウクライナの国営通信社
ウクルアフトプロム	ウクライナの自動車産業団体
ウニアン通信	キーウに拠点を置くウクライナの通信社
ウクライナの声	ウクライナの国営メディア
Work.ua	ウクライナの求人ポータル

## ■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付隨的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro  
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa  
POLAND